

意見書案第 5 号
地域医療の質や供給体制の維持に向けた支援措置を求める意見書案

上記の意見書案を次のとおり福岡市議会会議規則第14条第 1 項の規定により提出します。
令和 7 年 6 月 18 日

福 岡 市 議 会
議長 打 越 基 安 様

提出者	福 岡 市 議 会 議 員		
	おばた 英 達	淀 川 幸二郎	とみなが ひろゆき
	田 原 香代子	調 崇 史	川 上 陽 平
	高 木 勝 利	篠 原 達 也	前 野 真実子
	藤 野 哲 司	新 村 まさる	阿 部 正 剛
	倉 元 達 朗	井 上 ま い	田 中 たかし

地域医療の質や供給体制の維持に向けた支援措置を求める意見書

株式会社帝国データバンクの「医療機関の倒産・休廃業解散動向調査（2024年）」によると、医療機関の倒産件数が64件で過去最多を更新しています。休廃業・解散件数も過去最多となる722件で、10年前と比較して2.1倍に増加しています。

昨年診療報酬改定において、本体である診療報酬改定率はプラス0.88%とされましたが、日本医師会など医療関係団体からは、医療経営の実態が昨今の物価・賃金の上昇に対応しておらず、結果的に多くの病院が深刻な経営難に陥っているとの指摘がなされており、地域医療の質や供給体制の維持についても強い危機感が示されています。

本年6月13日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2025」では、社会保障費について「経済・物価動向等を踏まえた対応に相当する増加分を加算する」との文言が盛り込まれましたが、補助金による機動的な対応で医療機関の経営を支援するように求める各方面からの声に対して、政府からは明確な対応が示されていません。

よって、福岡市議会は、国会及び政府が、地域医療の質や供給体制の維持に向けた診療報酬改定を進めるとともに、補助金による機動的な対応など必要な措置を講じられるよう強く要請します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和 年 月 日

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、
厚生労働大臣 宛て

議 長 名